

N-010

「情報科教育法」教職課程ガイダンス参加者数の分析

Analysis of attending number of students in guidance of Education Method of Information and Communication Studies in Teacher Training Course

土肥 紳一†
Shinichi Dohi今野 紀子†
Noriko Konno

1. まえがき

東京電機大学情報環境学部は 2001 年 4 月に開設し、教職課程では、現在、「情報」と「数学」の第一種免許を取得できるようになっている。さらに大学院へ進学し、必要な単位の修得することによって、専修免許も取得できる。

「情報科教育法」は 2001 年の入学者が 3 年次の科目として 2003 年から開講し、「数学科教育法」は 2006 年の入学者が 2 年次の科目として 2007 年から開講した。このような背景には、多くの公立高校教員採用試験では、「情報」だけでは受験資格さえ与えられず、教員志望の学生は、教員になりたくてもなれない状況があったためである。

教職課程のガイダンスは、毎年、多くの新生が参加している。しかし、教職課程の負担は非常に大きく、年次進行に伴い教職課程の受講者数は激減する。教員免許を取得できても、教員採用試験に合格し教壇に立てる人はほんの僅かであることも大きな要因である。本論文では、教職課程のガイダンス参加者数に着目し、「情報」の免許希望者がどのように減少するのかを分析した。

2. 「情報科教育法」の履修状況と教員採用状況

情報環境学部の定員は、2007 年度までは 180 名、2008 年度から 240 名に増員された。現在の学生数は、大学院を含め全体で約 1200 名の小規模な学部である。「情報科教育法」は 3 年次を対象に通年科目として開講している。情報環境学部では、学年制と必修科目を廃止し、セメスター制と事前履修条件を導入している。しかし、教職課程だけは学年制があり、必修科目も設けている。教科書はオーム

表 1 履修者数と教員採用状況

履修年度	履修者数				教員採用状況	
	総数	割合(%)	女性	放棄	常勤	非常勤
2003	13	7.2	1	0	3	0
2004	5	2.8	1	0	0	0
2005	11	6.1	2	1	1	1
2006	19	10.6	5	0	1	1
2007	7	3.9	2	0	0	0
2008	1	0.6	0	0	1	0
2009	13	7.2	2	2	2	0
2010	4	1.7	0	1	1	0
2011	8	3.3	1	2	0	1
2012	8	3.3	1	0	2	0
2013	7	2.9	2	0	1	0
2014	5	2.1	0	1	0	0
2015	8	3.3	0	2		
合計	109	4.3	17	9	12	3

† 東京電機大学情報環境学部

社の「情報科教育法」を使った[1]。2009 年度からは、その改定 2 版を使っている[2]。

表 1 は「情報科教育法」の履修年度を基準に、履修者数(定員に対する割合)と教員採用状況を示したものである。履修者の大半は、入学定員に対して 10%に満たない割合であることが窺える。履修年度の 2003 年度から 2014 年度までの 12 年間で平均すると、毎年 1 名の常勤を育成できたことになる[3]。なお、採用状況には記載していないが、2005 年度の受講者の中には、大学の教員になった者が 1 名、科目等履修による現職の高校教諭が 1 名いた。その他に、2005 年度と 2006 年度の非常勤は、その後、常勤になっている可能性があることを補足しておく。

3. 分析方法

教職課程のガイダンスは、毎年 4 月と 9 月に実施している。ガイダンスに出席する人は、教職課程がどのようなものか興味本位で参加する人から、将来、教壇に立つことを決心している人まで幅広い参加となっている。新生以外に、上級年次も参加する。特に 4 月は新生が多く参加するため、4 月に着目し出席者の分析を行った。2008 年から 2016 年にかけて「情報」の免許取得希望者、すなわち「情報」の 1 免許、「情報」と「数学」の 2 免許を取得希望する人の参加者数を図 1 に示す。この中には、「数学」の 1 免許だけを取得希望する人は、含まれていない。

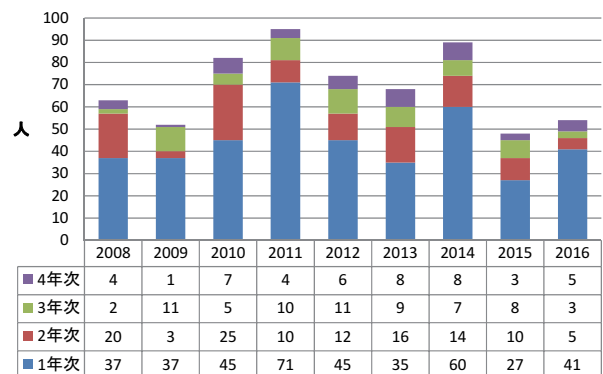


図 1 ガイダンス参加者数の推移(「情報」の希望者)

2008 年に開催したガイダンスでは、1 年次の 37 名が「情報」の免許取得を希望していた。この人たちは、2009 年には 2 年次で 3 名に激減している。さらに 2010 年には 3 年次で 5 名に、2011 年には 4 年次で 4 名となった。教職課程の授業は、学部の授業が終わった放課後に始まるものが多い。その他、前期および後期授業終了後、夏休みや春休みなどの一斉休暇期間中に、集中講義で開講されるものも

ある。これらの負担の大きさから、教職課程を断念する人が増え、特に 1 年次から 2 年次にかけて激減する。この特徴を明確にするために、2007 年から 2016 年にかけて、新入生が 1 年後、2 年後、3 年後にどのように減少しているのかを、図 2 に示した。なお 2007 年は、「情報」と「数学」の免許希望者の内訳が不明なため、空欄とした。

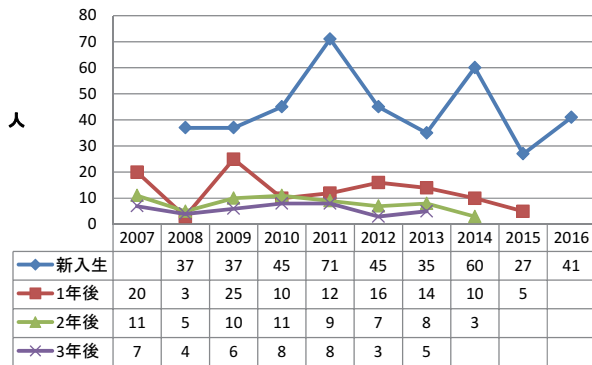


図 2 ガイダンス参加者数の推移(「情報」の希望者)

新入生に着目すると、2011 年が 71 名と最も多く、2014 年が 60 名、2016 年が 41 名となった。入学者数の増減との関係が疑われたが、顕著な相関は見られなかった。新入生の 1 年後に着目すると、2009 年が 25 名と最も多く、2007 年が 20 名、2012 年が 16 名と続いた。同様に 2 年後に着目すると、2007 年と 2010 年が共に 11 名と最も多く、2009 年が 10 名と続いた。さらに 3 年後に着目すると、2010 年と 2011 年が共に 8 名と最も多く、2007 年が 7 名と続いた。新入生は 3 年後には、1 桁に収束していることが窺える。

新入生と 1 年後の関係について、2008 年から 2015 年を対象に相関係数を求めたところ 0.063 であり、ほとんど相関が無いことが分かった。続いて 1 年後と 2 年後の関係について 2007 年から 2014 年を対象に相関係数を求めたところ 0.567、2 年後と 3 年後の関係について 2007 年から 2013 年を対象に相関係数を求めたところ 0.799 と、強い正の相関になっていることが分かった。このことは、年次の進行に伴って、定着していることを示している。

図 3 は新入生が 1 年後、2 年後、3 年後にどの程度ガイダンスに参加しているのかを割合で示したものである。1 年後に着目すると 2009 年が 67.6%と最も高い割合となった。

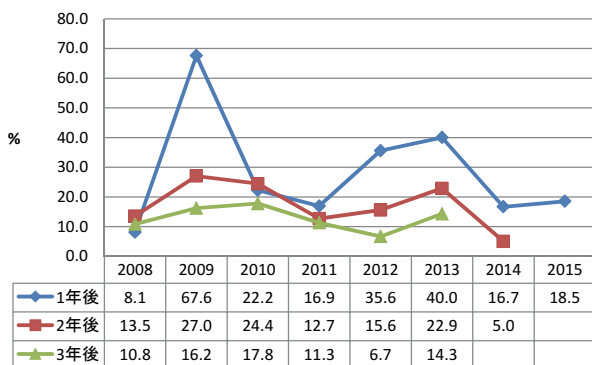


図 3 ガイダンス参加者数の割合(新入生を基準)

その後は、2013 年が 40.0%、2012 年が 35.6%と続いた。2 年後に着目すると、2009 年が 27.0%と最も高い割合となった。その後は、2010 年が 24.4%、2013 年が 22.9%と続く。3 年後に着目すると、2010 年が 17.8%と最も高い割合となった。その後は、2009 年が 16.2%、2013 年が 14.3%と続く。

平均的にどの程度減少するのかを分析した。1 年次の 1 年後は 2008 年から 2015 年を、同 2 年後は 2008 年から 2014 年を、同 3 年後は 2008 年から 2013 年を対象に算出した。この結果を図 4 に示す。1 年後は 26.6%に減少していることが分かった。教職課程の負担の大きさが認識され、約 1/4 に減少している。さらに 2 年後は 16.1%に、3 年後は 12.6%に減少している。したがって、3 年後は 1 年次の約 1/8 になることが分かった。

2 年次の 1 年後は 2007 年から 2014 年を、同 2 年後は 2007 年から 2013 年を対象に算出した。2 年次を基準に見ると、1 年後は 58.2%に、2 年後は 41.0%に減少することが分かった。

3 年次の 1 年後は 2007 年から 2013 年を対象に算出した。1 年後は 67.2%に減少することが示された。

年次が進行するにつれて、ガイダンスの出席率が向上していることが窺える。

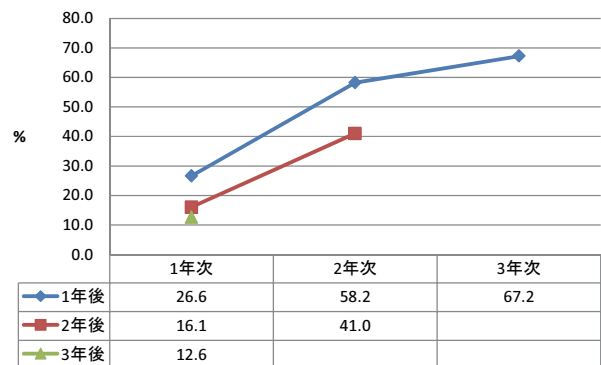


図 4 ガイダンス参加者数の割合(年次を基準)

4. まとめ

教職課程は、多くの新入生がガイダンスに出席するが、年次の進行に伴って激減する。その負担の大きさが本質的な原因である。過去 10 年間のガイダンス参加者のデータを基に分析を行った結果、新入生が 3 年後に残る割合は、12.6%であることが示された。教職課程に興味や関心を持った新入生も、最終的に約 1/8 しか残らないことになる。この数値は、今後のガイダンスの実施において、どの程度の人が残るのかを知る目安として活用できる。教壇に立てる人は毎年 1 名の割合で実績を残しているが、その過程の厳しさを定量的に示すことができた。今後は「情報」の 1 免許だけでも、採用が増えることを望みたい。

参考文献

- 1) 大岩 元, 橘 孝博, 半田 亨, 久野 靖, 辰己 丈夫: 情報科教育法, オーム社, 2001
- 2) 久野 靖, 辰己 丈夫: 情報科教育法(改訂 2 版), オーム社, 2009.
- 3) 土肥 紳一, 今野 紀子: 「情報科教育法」履修者の分析, 情報科学技術フォーラム一般講演論文集第 3 分冊, pp493-500, 2015